令和　　年　　月　　日

福島県知事　様

住　　所

申請者　 名　　称

代表者等名

「大容量蓄電システム需給バランス改善実証事業」により導入された

蓄電池の活用による再生可能エネルギー優先接続枠申請書

大容量蓄電システム需給バランス改善実証事業により導入された蓄電池の活用による優先的な再生可能エネルギー接続枠公募要領（以下「公募要領」という。）に基づき、下記のとおり再生可能エネルギーの接続を申請いたします。

また、以下のいずれかに該当する場合は、本申請は撤回するものとし、優先接続枠に選定された場合であっても、当該接続枠への選定が貴県によって解除されることに同意いたします。

* 申請書の記載内容に虚偽があった場合
* SPC等設立前に申請を行い、設立されたSPCが本公募要件を満たさないことが確認された場合
* 優先接続枠を第三者に譲渡した場合
* 東北電力ネットワーク株式会社との接続契約の効力が失われた場合
* 申請設備における発電事業の継続ができなくなったと県が判断した場合
* 申請者が法令等の規定に違反し、県が相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、当該違反行為を改めない、又は止めない場合
* 公募要領に反する事項があった場合
* 申請者が反社会的勢力に該当する者となった場合、または自らもしくは第三者を利用して反社会的行為を行なった場合

記

１　申請設備の概要

（１）設備名称（フリガナ）　　：○○発電所（○○ハツデンショ）

（２）設備所在地（フリガナ）　：福島県○○市○○町○－○（フクシマケン○○○○○○）

（３）発電事業者名(フリガナ)　：株式会社○○（カブシキガイシャ○○○○○○○）

（４）申請出力　　　　　　　　：○，○○○ｋＷ　（発電設備出力○，○○○ｋＷ）

（５）設備ＩＤ　　　　　　　　：Ａ○○○○○○Ｂ０７

（６）設備認定日　　　　　　　：○○年○○月○○日

（７）適用（予定）単価　　　　：○○．○○円／ｋＷｈ（税抜）

（８）特別目的会社（SPC）等　 ：設立中　・　設立しない　・　設立済

　　　　　　　　　　　　　　　　※該当する項目に○をすること。

２　連絡先等

（１）申請者名称(フリガナ)　　：株式会社○○（カブシキガイシャ○○○○○○○）

（２）代表者の氏名(フリガナ)　：代表取締役社長　○○○○

（ダイヒョウトリシマリヤクシャチョウ○○○○）

（３）郵便番号　　　　　　　：〒□□□－□□□□

（４）住　　　所　　　　　　　：福島県○○市○○町○－○（フクシマケン○○○○○○）

（５）責任者氏名　　　　　　　：

（６）担当者連絡先１

ア　郵便番号　　　　　　：〒□□□－□□□□

イ　住　　　所　　　　　　：福島県○○市○○町○－○（フクシマケン○○○○○○）

ウ　氏　　　名(フリガナ)　：○○○○（○○○○）

エ　所属部署名、役職　　　：○○部○○課　○長

オ　電子メールアドレス　　：○○○○＠○○.ｊｐ

カ　電話番号　　　　　　：○○○－○○○－○○○○

キ　ファックス番号　　　　：○○○－○○○－○○○○

（７）担当者連絡先２

ア　郵便番号　　　　　　：〒□□□－□□□□

イ　住　　　所　　　　　　：福島県○○市○○町○－○（フクシマケン○○○○○○）

ウ　氏　　　名(フリガナ)　：○○○○（○○○○）

エ　所属部署名、役職　　　：○○部○○課　○長

オ　電子メールアドレス　　：○○○○＠○○.ｊｐ

カ　電話番号　　　　　　：○○○－○○○－○○○○

キ　ファックス番号　　　　：○○○－○○○－○○○○

（注１）申請者名称(フリガナ)は、法人の場合は登記簿と同表記としてください。

（注２）代表者の氏名(フリガナ)は、役職名から記載してください。

（注３）申請内容を熟知した担当者を、必ず２名以上記載してください。福島県からの連絡は「担当者連絡先１」に記載された連絡先に行います。

（注４）担当者は申請者（団体等）に所属する方を記載してください。担当者の代理・代行等は禁止いたします。

（注５）福島県からの連絡は原則として電子メールを使用します。担当者に連絡がとれない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合には、申請を撤回したものとみなす場合があります。

以上

（添付書類）

1. 発電事業を行おうとする事業者の履歴事項全部証明書又は登記簿謄本。ただし、個人（事業主）の場合は、発電事業を行おうとする者の住民票
2. 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成２３年法律第１０８号）」の規定に基づく「再生可能エネルギー発電事業計画の認定について（通知）」の写し。
3. 発電設備位置図
4. 同意書（様式第2号）
5. 【該当者のみ】確約書（様式第3号）  
   　特別目的会社等（SPC）を設立予定もしくは設立済みのSPCへ名義変更を予定している場合
6. 【市町村に提出】市町村に対する事業説明及び市町村意見書（様式第６号）